

東アジアにおける日本のポジション

1. 人口、GDP

- (1) 人口の推移と予測 …… 1
- (2) 高齢化の推移と予測 …… 2
- (3) GDPの推移と予測 …… 3
- (4) 一人あたりGDPの推移と予測 …… 4

2. 産業

- (1) 産業構造の推移 …… 5
- (2) 米国理工系博士号
取得者数の推移 …… 6
- (3) 米国特許取得件数の推移 …… 7

3. エネルギー

- (1) アジア各国のエネルギー需要
の推移と予測 …… 8

4. 貿易、対外直接投資

- (1) 日本の輸出入の地域別の推移 …… 9
- (2) 東アジア域内の貿易構造 …… 10
- (3) 海外直接投資受入額の推移 …… 11

5. 国際物流

- (1) コンテナ貨物量の推移 …… 12

6. 人の交流、知的交流

- (1) 海外からの訪問客数の推移 …… 13
- (2) 国際会議の開催件数の推移 …… 14
- (3) 国際的なホテルチェーンの分布 …… 15
- (4) ウィーンフィルコンサートの
開催件数の推移 …… 16

7. 情報通信、メディア

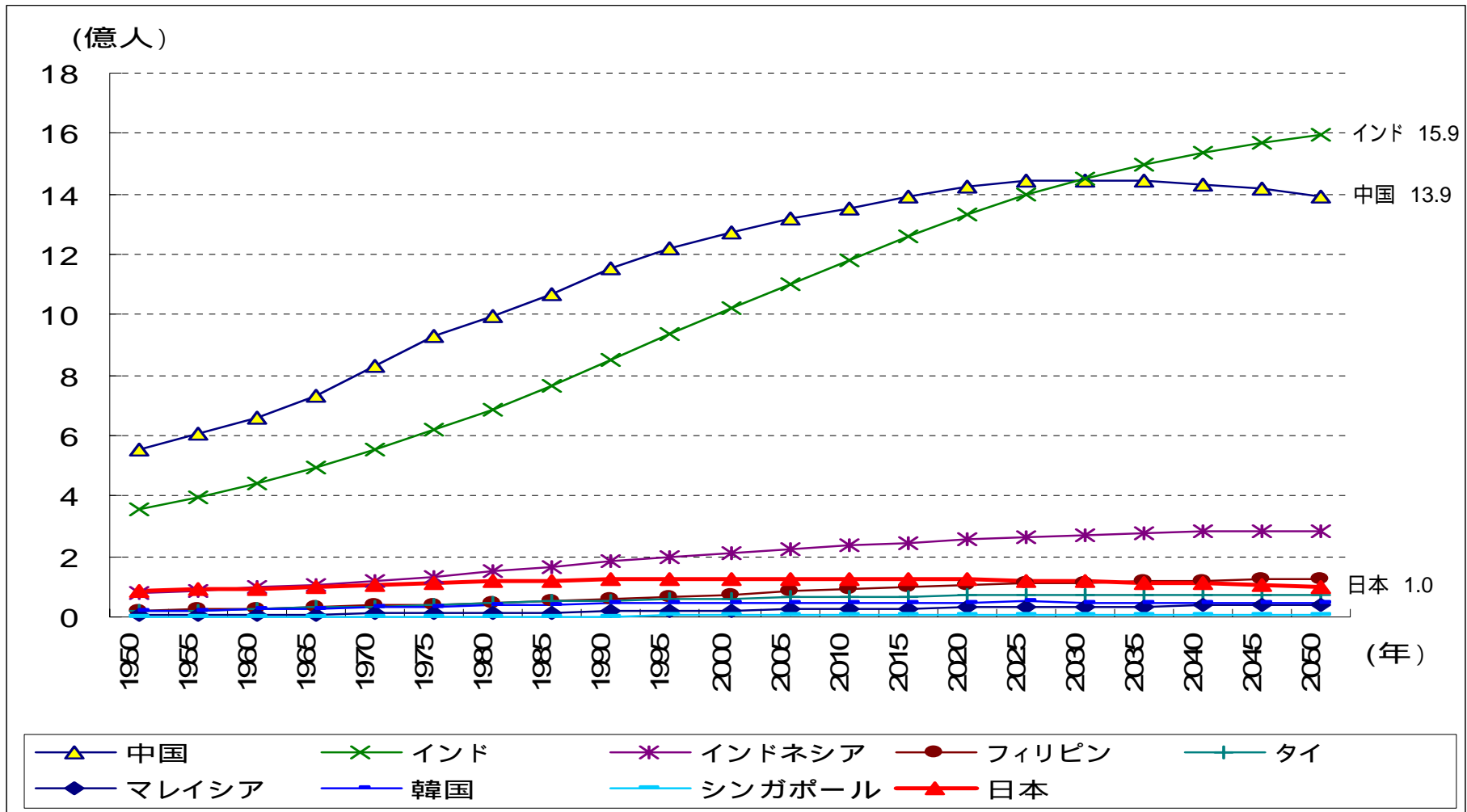
- (1) 携帯電話、パソコンの普及率 …… 17
- (2) 海外マスコミの駐在状況の推移 …… 18

8. 金融

- (1) 証券取引所の取引規模の推移 …… 19
- (2) 対外純資産の推移 …… 20

アジア各国の人口の推移と予測

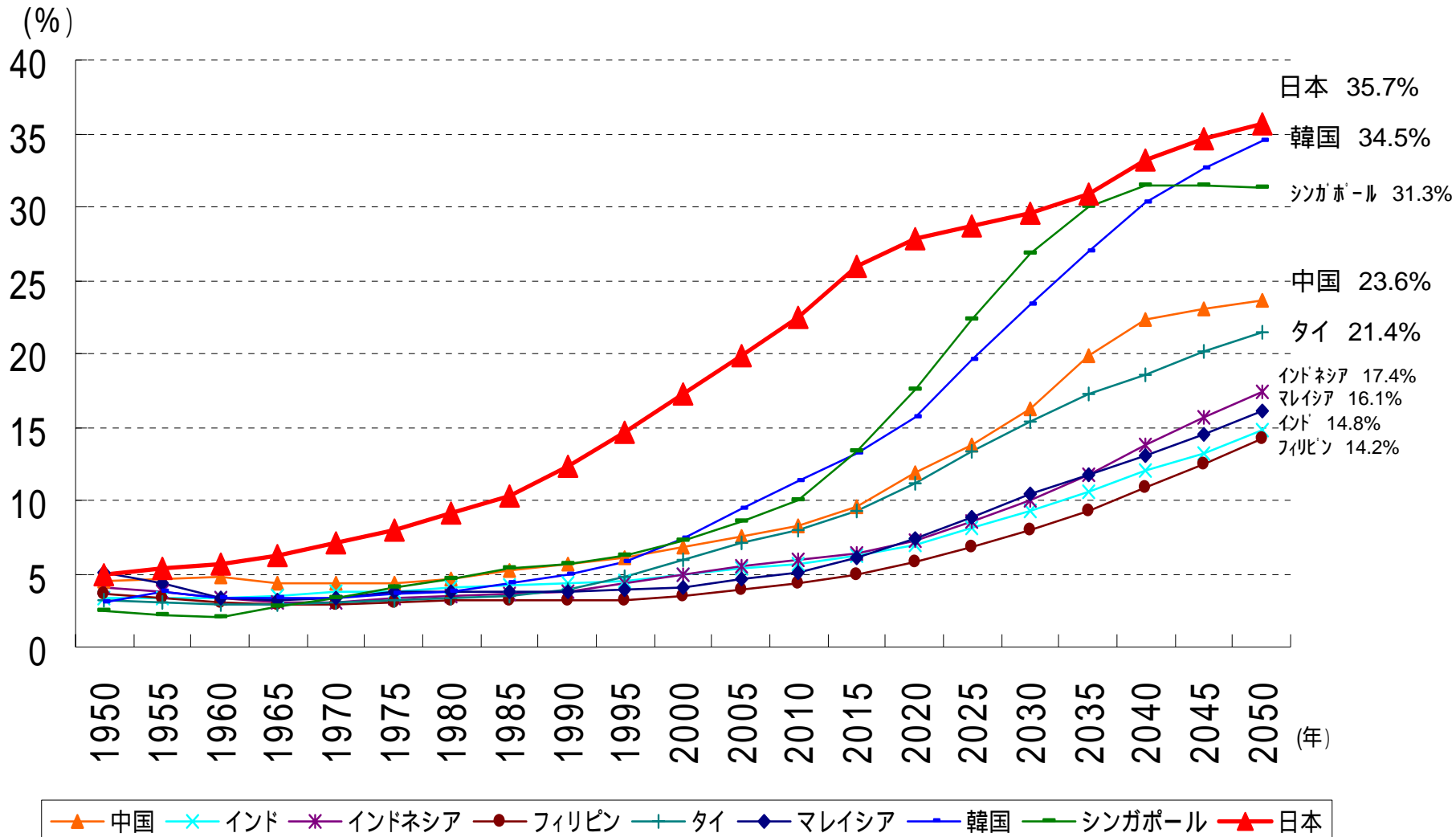
アジア地域においては、特に中国、インドの人口の増加が見込まれている。



(出典) 日本以外の国は、国際連合「世界人口予測(2004年改訂版)」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 日本は、1995年までは総務省「国勢調査」、2000年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

アジア各国の高齢化の推移と予測

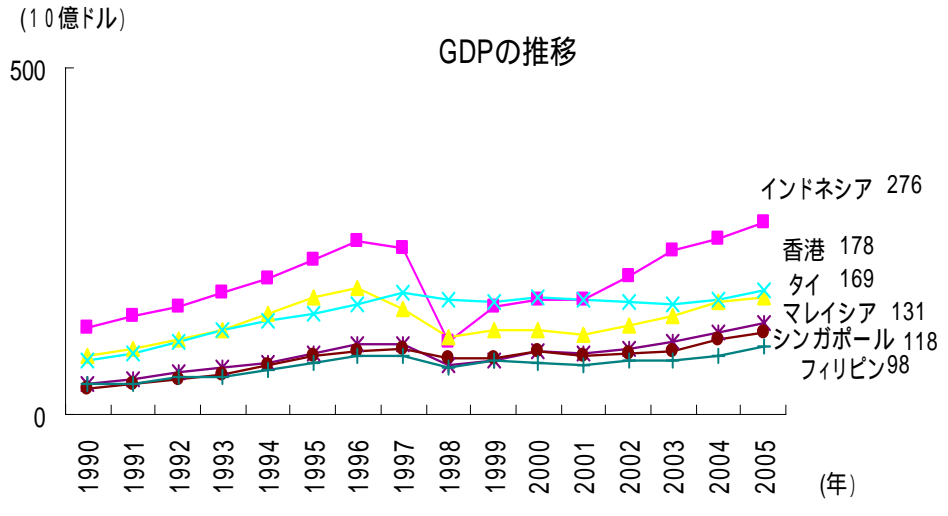
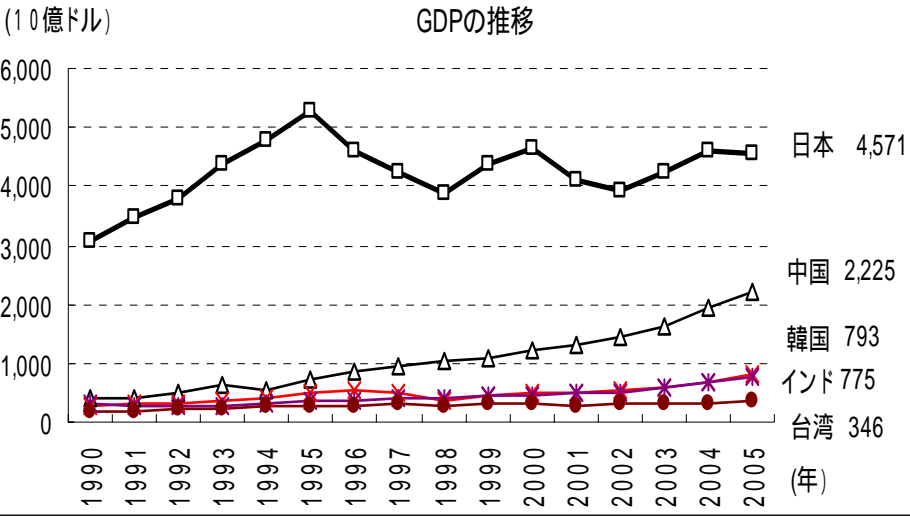
日本の高齢者比率(65歳以上人口比率)は、アジア各国と比較して高い水準にあり、2050年には35%超に高まるものと見込まれている。



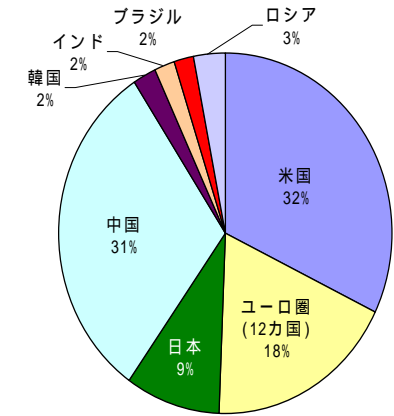
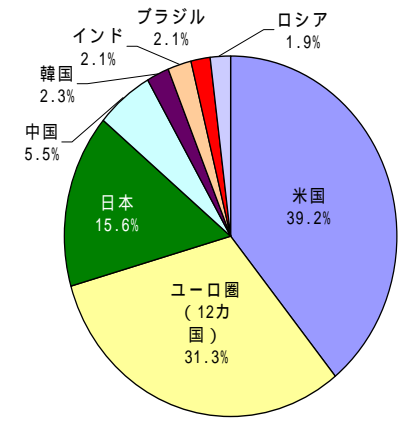
(出典) 日本以外の国は、国際連合「世界人口予測(2004年改訂版)」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 日本は、1995年までは総務省「国勢調査」、2000年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」をもとに国土交通省国土計画局作成。

アジア各国のGDPの推移と予測

内閣府「日本21世紀ビジョン」では、世界の名目GDPに占める中国のシェアについて、2004年の5.5%から2030年には31%へと拡大すると予測されている。



世界名目GDPに占める各国のシェア (2004年(実績) 2030年(予測))

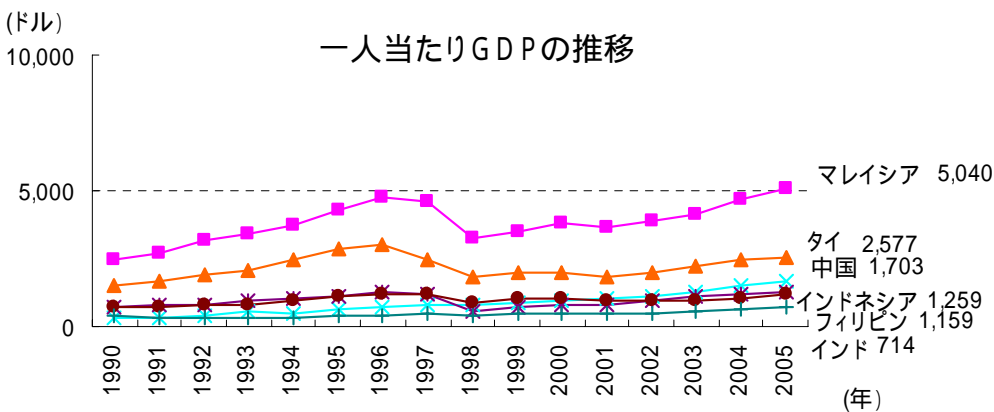
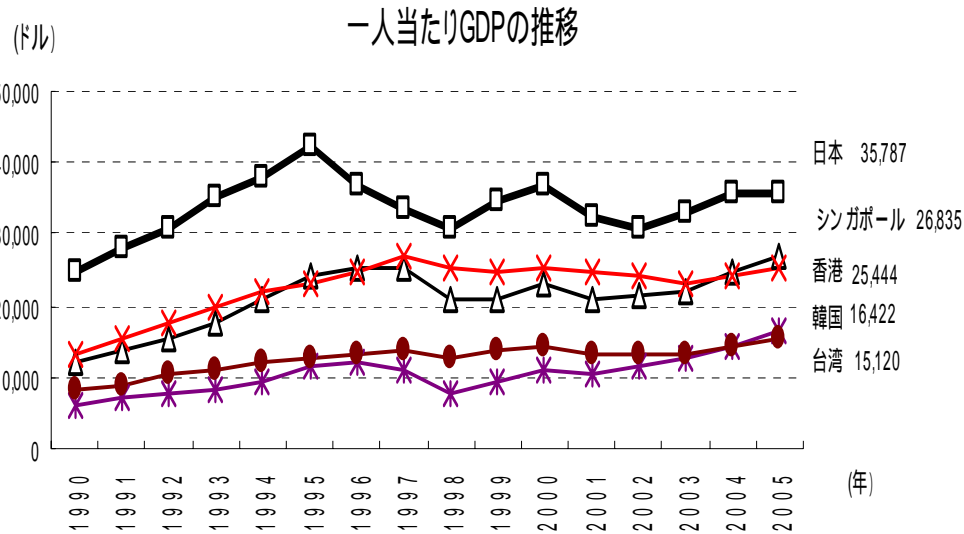


注)1. 世界は上記8カ国・地域の合計。
 2. ユーロ圏12カ国とは、2005年3月時点のユーロ導入国(アイルランド、イタリア、オーストリア、オランダ、ギリシャ、スペイン、ドイツ、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、ルクセンブルグ)。

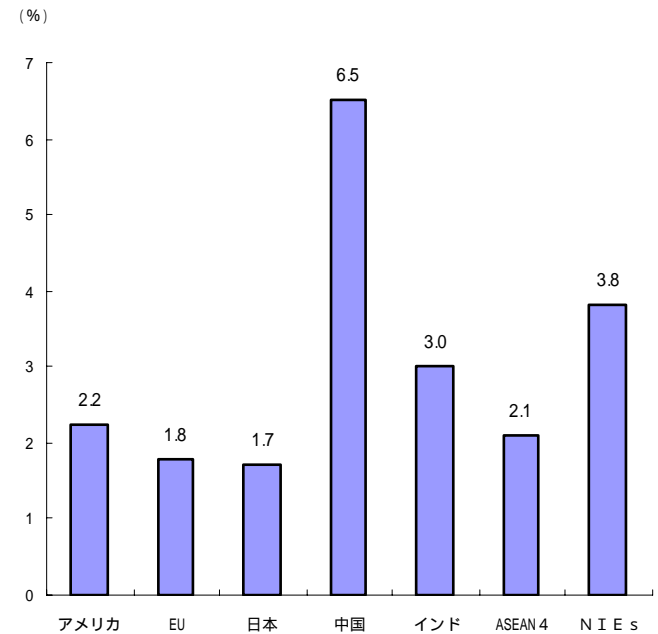
(出典)内閣府「日本21世紀ビジョン」をもとに国土交通省国土計画局作成

アジア各国の一人当たりGDPの推移と予測

内閣府「世界経済の潮流」によれば、一人当たり実質GDPについて、アジアでは2030年までの平均で中国6.5%、インド3.0%、NIEs 3.8%と、先進国に比べて高い成長率が予測されている。



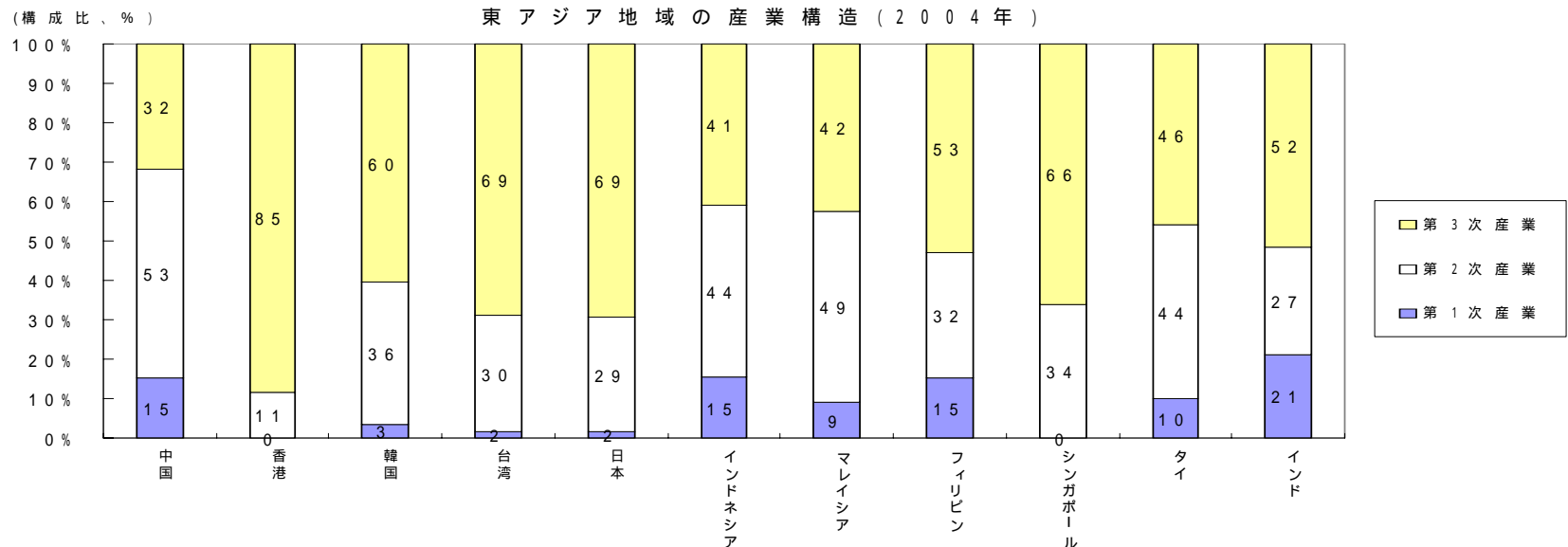
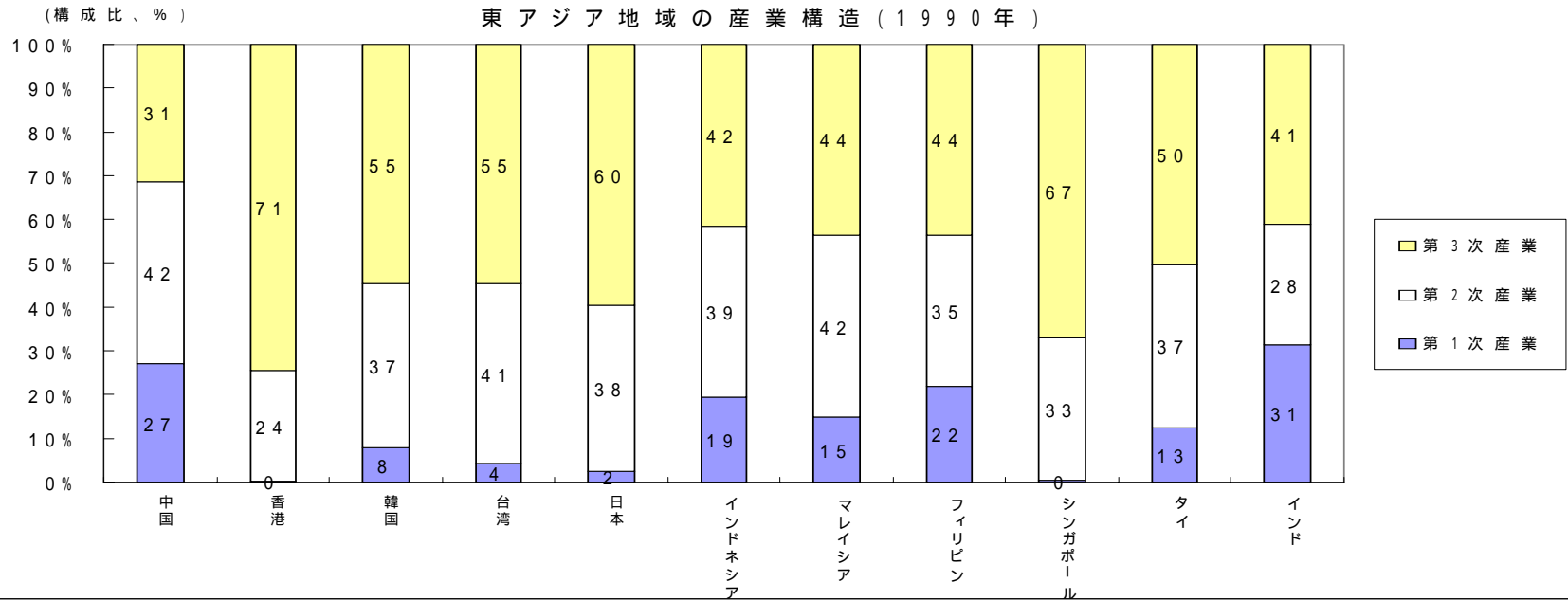
2030年までの一人当たり実質GDP平均成長率



(出典)内閣府「世界経済の潮流」(2004年秋)をもとに
国土交通省国土計画局作成

- * NIEsは、シンガポール、韓国、香港、台湾
- * ASEAN4は、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア

アジア各国の産業構造の推移



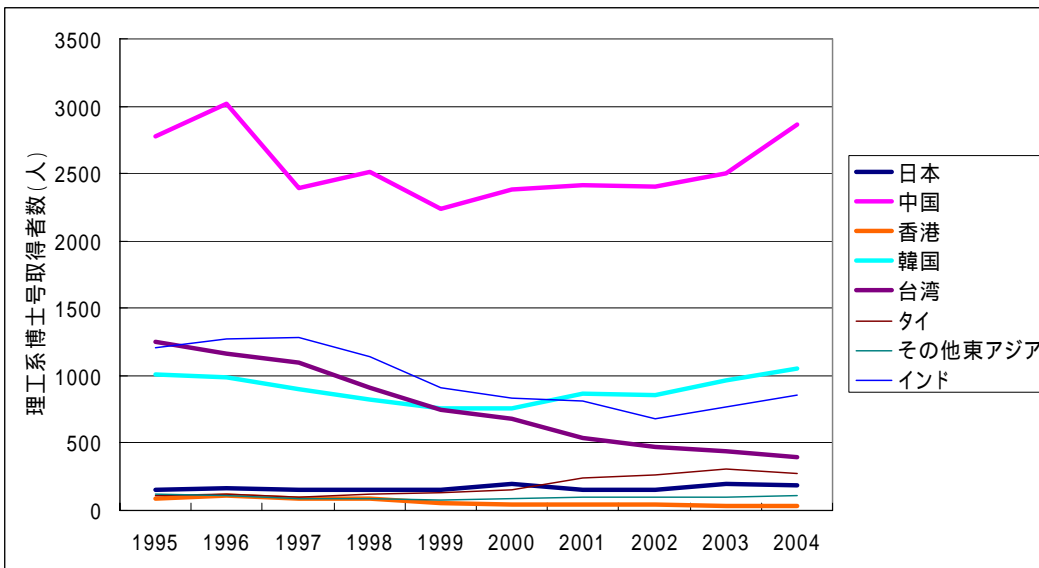
(注) 産業分類はアジア開発銀行の定義を利用した。

(出典) 日本以外はアジア開発銀行「Key Indicators」、日本は内閣府「国民経済計算年報」をもとに国土交通省国土計画局作成。

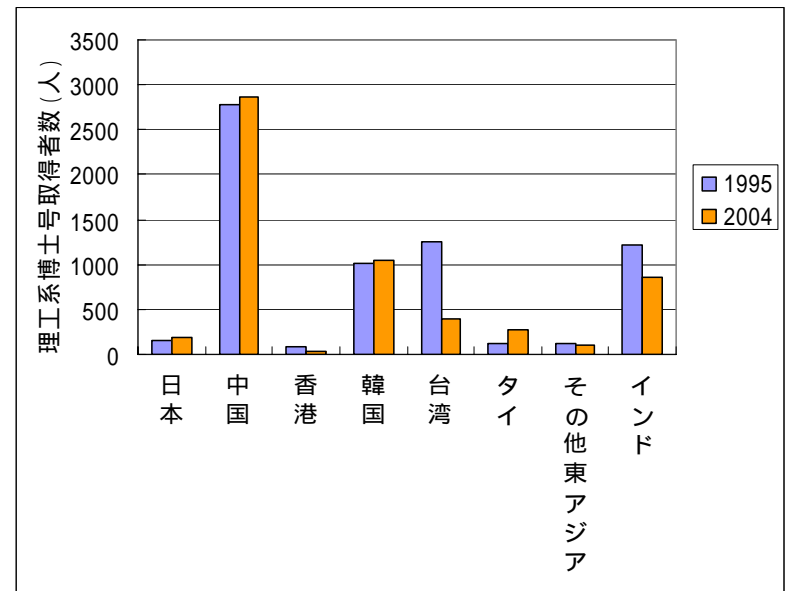
米国理工系博士号取得者数の推移

米国の理工系博士号取得者数は、アジアでは圧倒的に中国が多い。日本は、韓国、インド、台湾、タイについて、アジアで5番目となっている。

アジア国籍者の米国理工系博士号取得件数の推移



米国理工系博士号取得件数の比較(1995,2004)

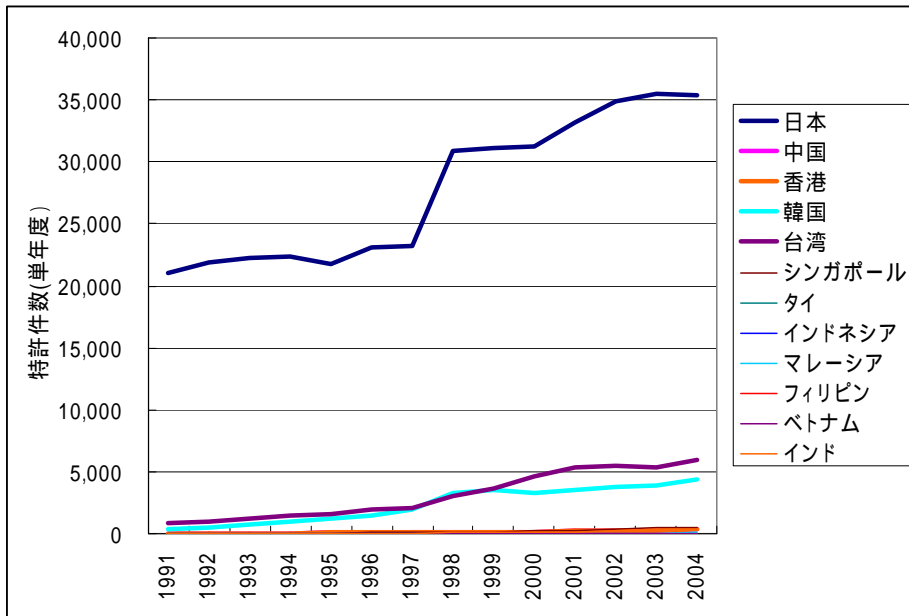


(出典) NSF“Science and Engineering Doctorate Awards: 2004”をもとに国土交通省国土計画局作成

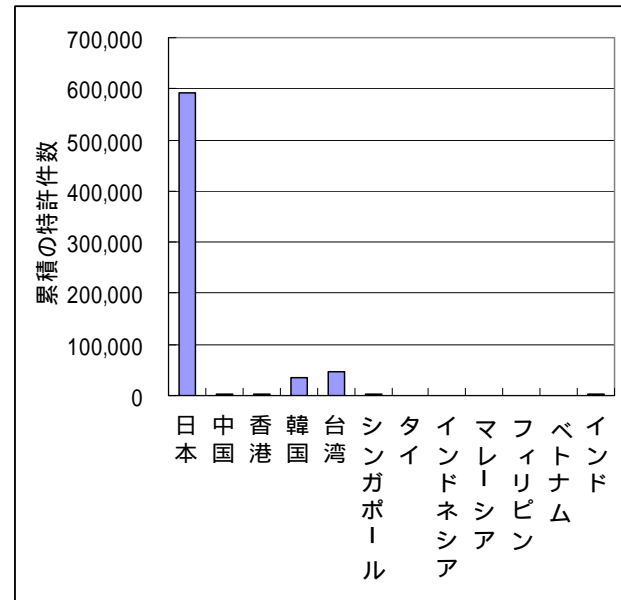
米国特許取得件数の推移

我が国の米国特許取得件数は単年度でも累積でも、他のアジア諸国を大きく引き離している。
(米国以外では日本が第1位。)

アジア各国の米国発明特許取得件数の推移(単年度)



累積の米国発明特許取得件数(2004)



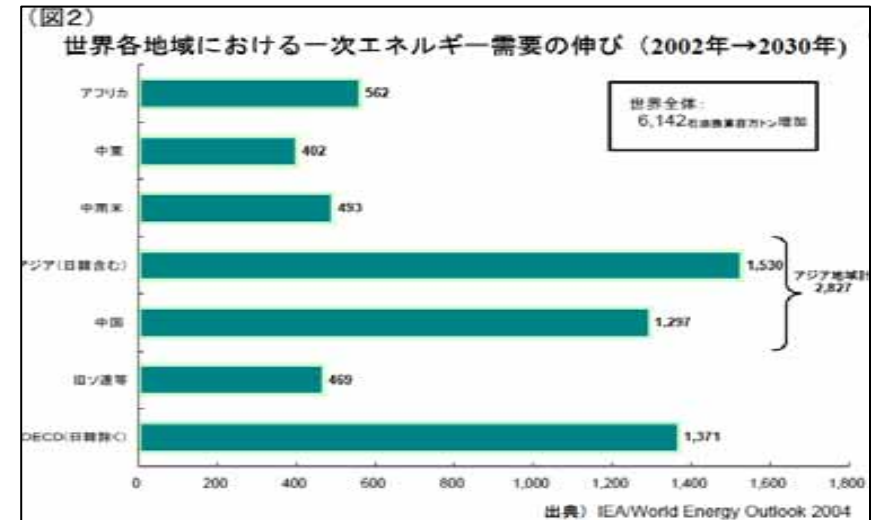
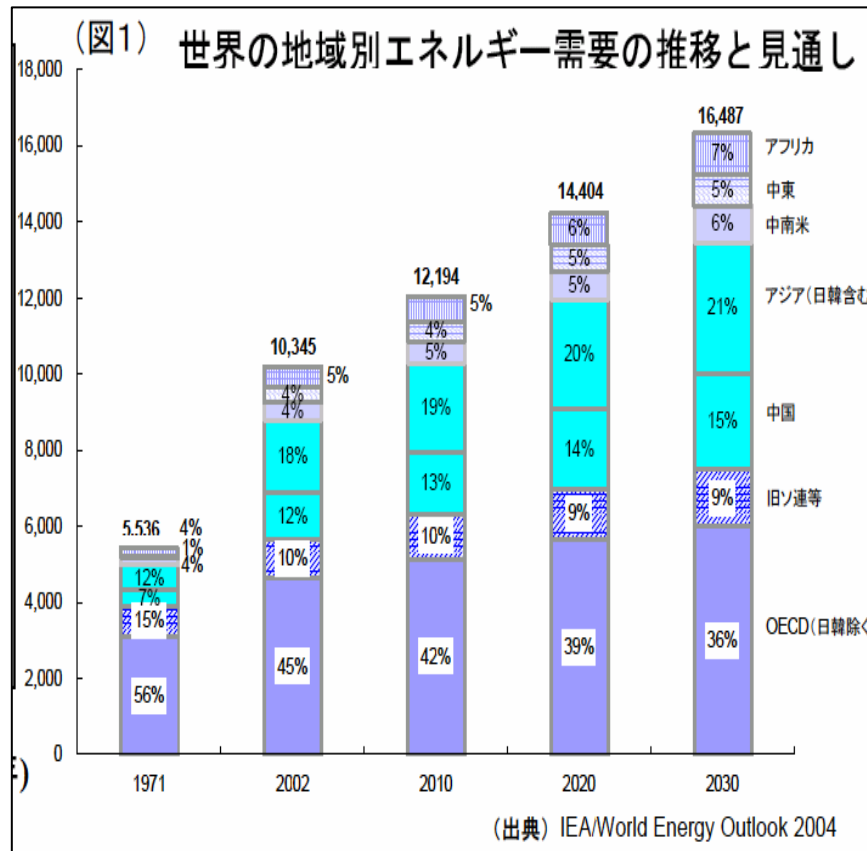
(出典) 米国特許庁HP資料をもとに国土交通省国土計画局作成

アジア各国のエネルギー需要の推移と予測

世界のエネルギー需要は、アジアを中心とする発展途上地域におけるエネルギー需要の急速な伸びにより、2030年には2002年比で60%増加する見込み。(全体の伸びの約46%は、アジア地域)(図1)

世界のエネルギー需要に占めるアジア地域のシェアは、2002年の30%から2030年には36%に拡大。特に中国の伸びが大きく、アジア全体の増加の約45%を占める。(図2)

エネルギー需要が拡大する中、各地域の石油の輸入依存度は高まり、特に、アジア地域の依存度は2030年には8割を超える見込み。(表1)



(表1) 地域別石油需要量と域外依存度の変化

		北米	欧州	アジア
2002年	需要量(石油換算百万トン)	1,079	689	1,004
	輸入依存度(%)	36	54	62
2030年	需要量(石油換算百万トン)	1,478	794	1,900
	輸入依存度(%)	55	86	83

*アジア: 日本・中国・韓国、ASEAN他

(出典) IEA/World Energy Outlook 2004

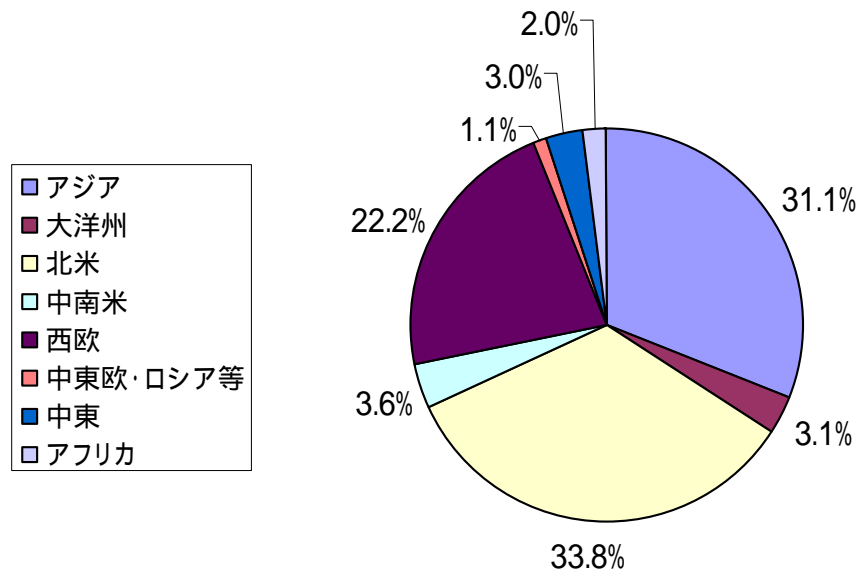
(出典) 総合資源エネルギー調査会総会資料

『最近のエネルギー情勢と我が国の政策動向』(平成17年7月20日資源エネルギー庁)

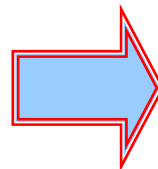
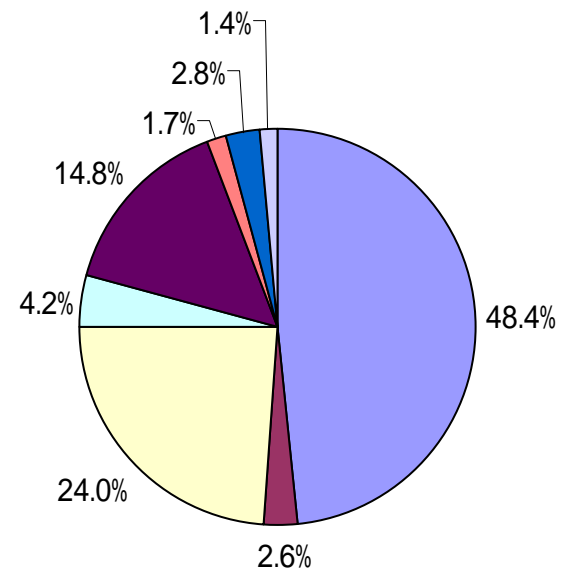
日本の輸出入の地域別の推移

日本の地域別輸出入額のシェアを見ると、アジアとの貿易依存関係が高まっている。

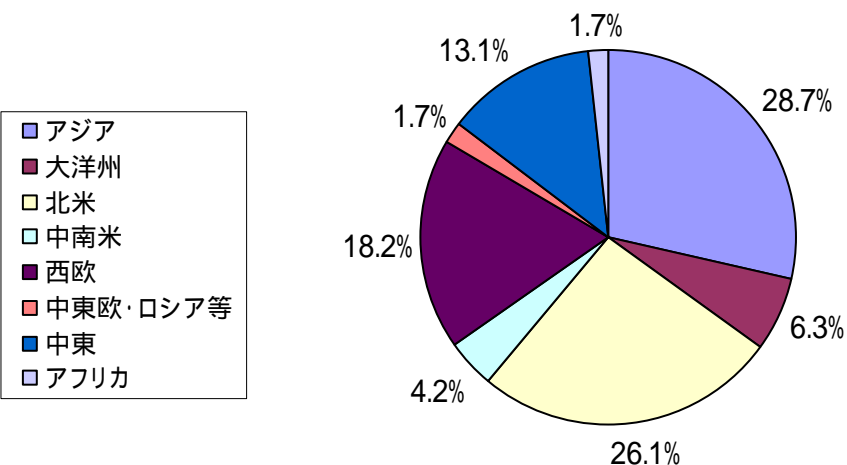
日本の地域別輸出額シェア(1990年)



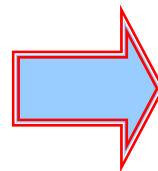
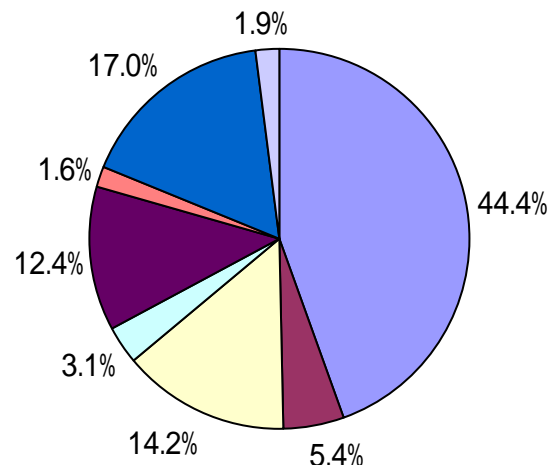
日本の地域別輸出額シェア(2005年)



日本の地域別輸入額シェア(1990年)



日本の地域別輸入額シェア(2005年)



東アジア域内の貿易構造

東アジア域内貿易を一方向貿易(産業間貿易)、垂直的産業内貿易(同じ財に関する輸出と輸入の平均単価の格差が大きい貿易)、水平的産業内貿易(同じ財に関する輸出と輸入の平均単価の格差が小さい貿易)に分けた分析によれば、東アジア域内では、企業のアジア・ネットワークによる工程間分業の進展を背景に垂直的産業内貿易の割合が増加している。

EUと東アジアにおける貿易3分類のシェア

EU域内貿易 (単位: %)

	一方向貿易	垂直的産業内貿易	水平的産業内貿易
1996	34.0	37.5	28.5
1997	35.0	38.9	26.1
1998	33.5	40.0	26.6
1999	33.2	40.6	26.2
2000	34.1	40.0	25.8

東アジア域内貿易 (単位: %)

	一方向貿易	垂直的産業内貿易	水平的産業内貿易
1996	78.7	16.6	4.7
1997	76.1	17.8	6.1
1998	75.0	20.0	5.1
1999	70.3	24.6	5.1
2000	68.7	23.7	7.6

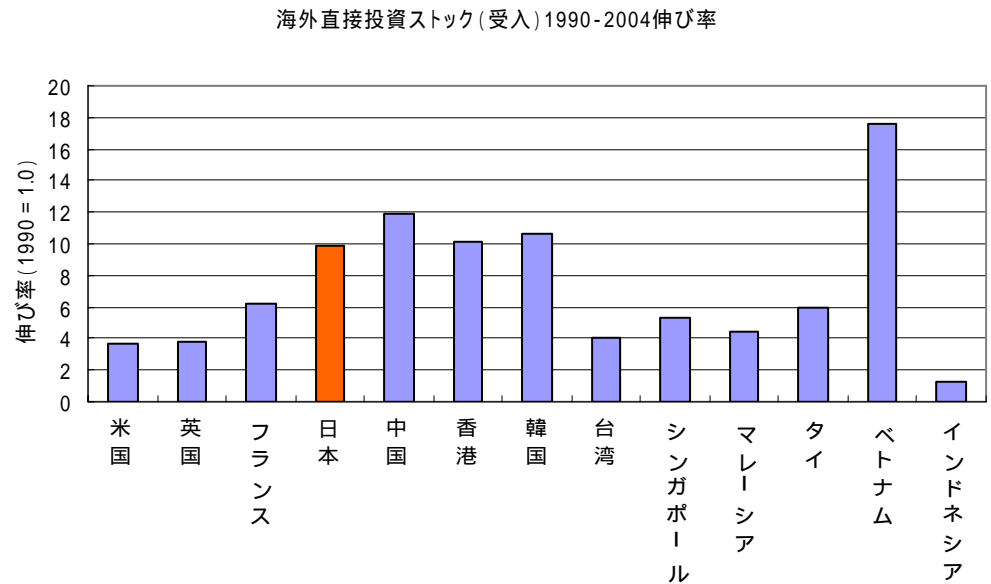
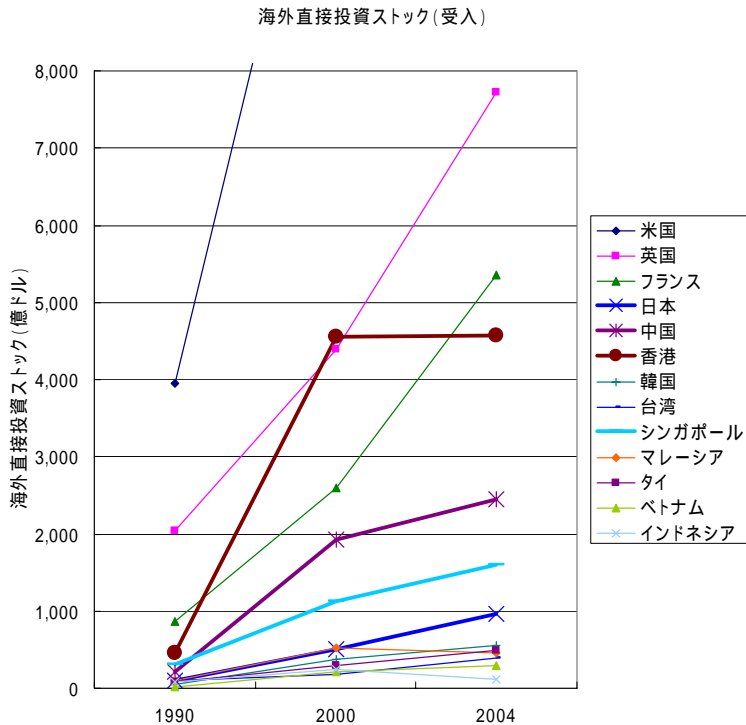
(備考) ここではEUとはベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、ポルトガル、スペイン、英国。東アジアとは中国、ASEAN4(インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン)、NIEs3(香港、韓国、シンガポール)、日本。

(出所) 深尾、石戸、伊藤、吉池(2003)。

(出典) 経済産業省「通商白書」(2004年版)

海外直接投資(FDI)受入額の推移

アジアの中では中国に対する投資額が増加。
1990-2004年の投資ストックの伸び率では、我が国は、中国、韓国、ベトナム等に後れを取っている。



(出所) UNCTAD資料をもとに国土交通省国土計画局作成

コンテナ貨物量の推移

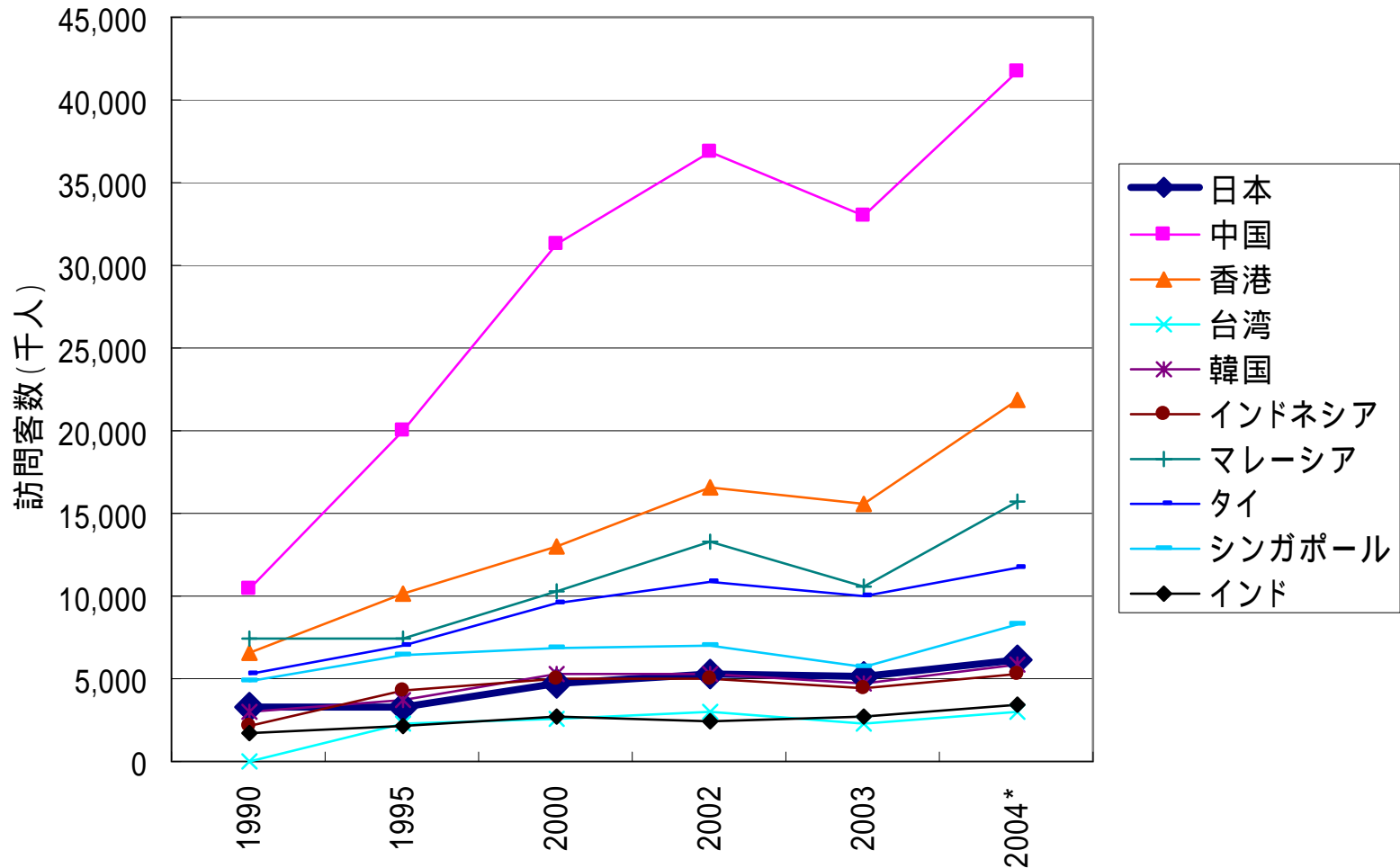
1980年 (千TEU)			2003年 (千TEU)		
	港名	取扱量		港名	取扱量
1	ニューヨーク/ニュージャージー	1,947	1(1)	香港	20,449
2	ロッテルダム	1,901	2(2)	シンガポール	18,100
3	香港	1,465	3(4)	上海	11,280
4	神戸	1,456	4(6)	深圳	10,615
5	高雄	979	5(3)	釜山	10,408
6	シンガポール	917	6(5)	高雄	8,840
7	サンファン	852	7(8)	ロサンゼルス	7,179
8	ロングビーチ	825	8(7)	ロッテルダム	7,107
9	ハンブルク	783	9(9)	ハンブルク	6,138
10	オークランド	782	10(10)	アントワープ	5,445
	⋮			⋮	
12	横浜	722		⋮	
	⋮			⋮	
16	釜山	634		⋮	
	⋮		17(19)	東京	3,314
18	東京	632		⋮	
	⋮			⋮	
	⋮		27(25)	横浜	2,505
	⋮			⋮	
	⋮		31(30)	名古屋	2,074
	⋮		32(28)	神戸	2,046

()内は2002年の順位

注) TEUとは、20フィートコンテナ換算の個数

海外からの訪問客数の推移

海外からの訪問客数をみると、中国、香港が大きく増加している。



(出典) WTO資料をもとに国土交通省国土計画局作成

国際会議の開催件数の推移

< 1999年 >

	国名	件数
1	アメリカ	1,264
2	フランス	845
3	イギリス	623
4	ドイツ	588
5	イタリア	486
6	オーストラリア	389
7	スペイン	374
8	オランダ	352
9	ベルギー	350
10	スイス	333

< 2004年 >

	国名	件数
1	アメリカ	1,080
2	フランス	552
3	ドイツ	491
4	イギリス	377
5	スペイン	361
6	イタリア	336
7	スイス	302
8	ベルギー	282
9	オーストリア	279
10	中国	231

13	日本	237
14	中国	189

13	日本	206
----	----	-----

17	韓国	164
18	シンガポール	156

24	シンガポール	121
----	--------	-----

27	韓国	104
----	----	-----

(注) 原データは、国際団体連合(UAI)の国際コンベンション統計。UAIは国際コンベンションを「国際団体本部が主催または後援した会議」または、「その他国内団体もしくは国際団体支部が主催した会議」で、参加者数300人以上、参加者の40%が外国人、参加国が5カ国以上、会期が3日以上の実績があった会議と定義している。

(出典) 国際観光振興機構(JNTO)のコンベンション統計をもとに国土交通省国土計画局作成

国際的なホテルチェーンの分布

1985、2006年の比較では、中国、東南アジアへの主要チェーンの進出が顕著。ただし、我が国においても一定の進出が見られる。

シェラトンホテル

1985年



シェラトンホテル

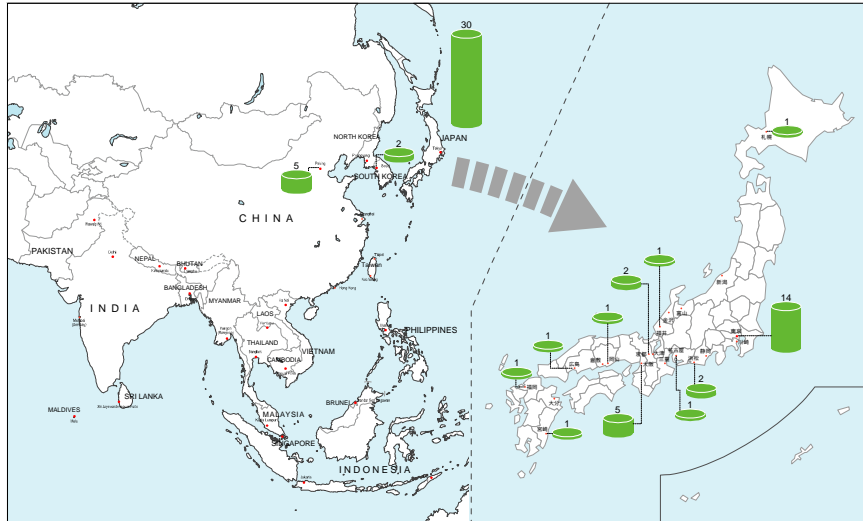
2006年



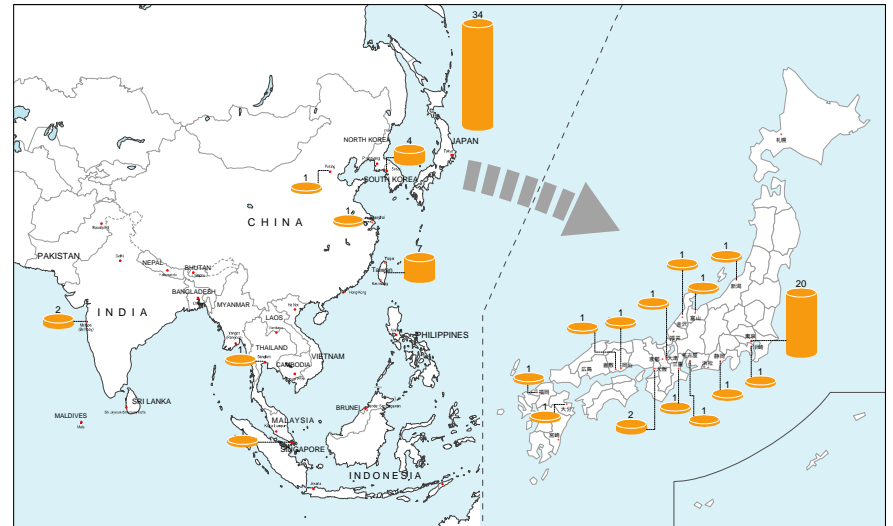
ウィーンフィル・コンサートの開催件数

ウィーンフィルのアジアでのコンサート開催は、日本中心から、アジアの多様な都市へ展開。

ウィーンフィル・コンサートツアー開催地 1996-2000シーズン

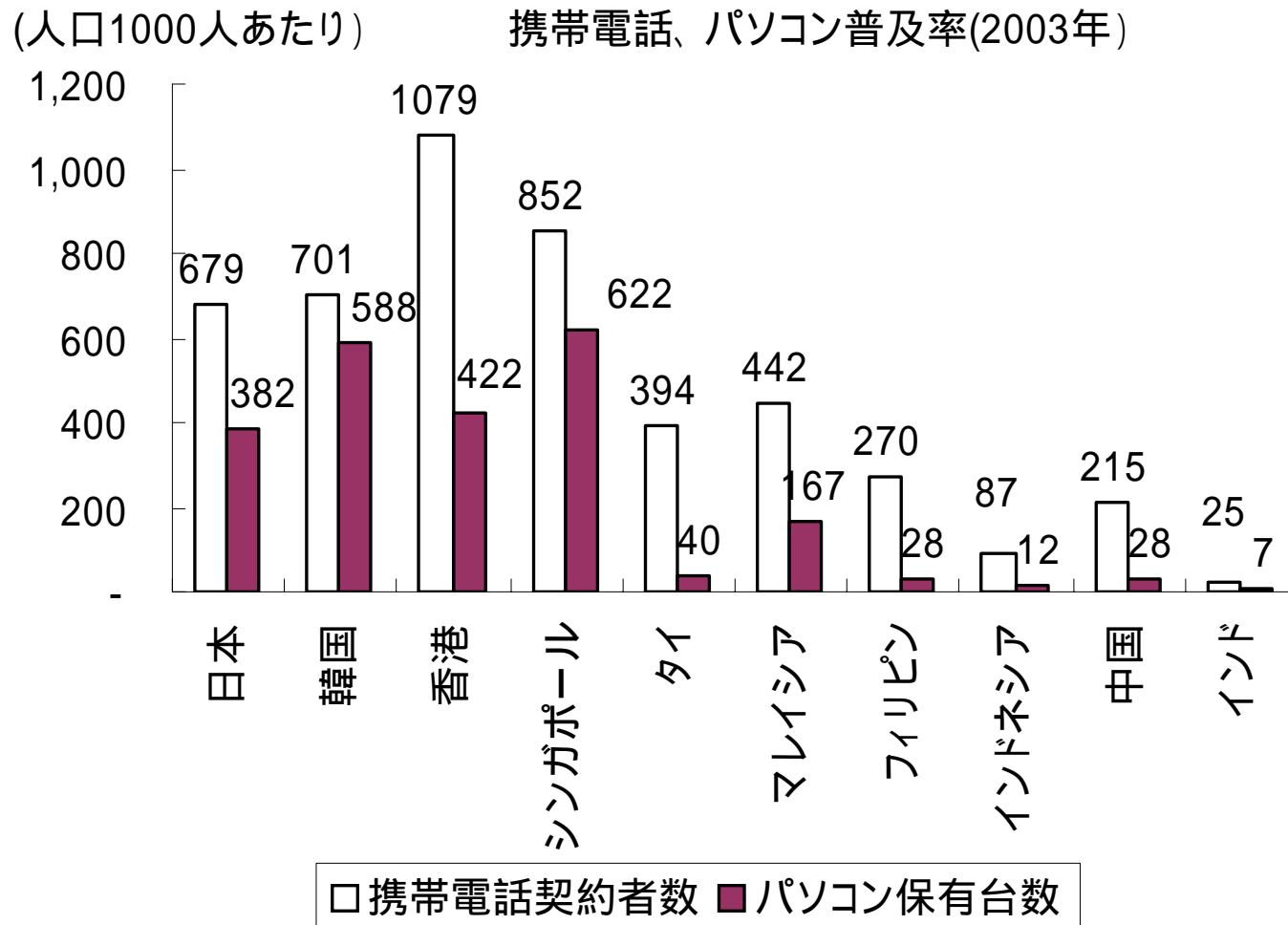


ウィーンフィル・コンサートツアー開催地 2001-2005シーズン



携帯電話・パソコンの普及率

携帯電話やパソコンの普及率をみると、我が国よりアジアNIE Sのほうが普及率が高い

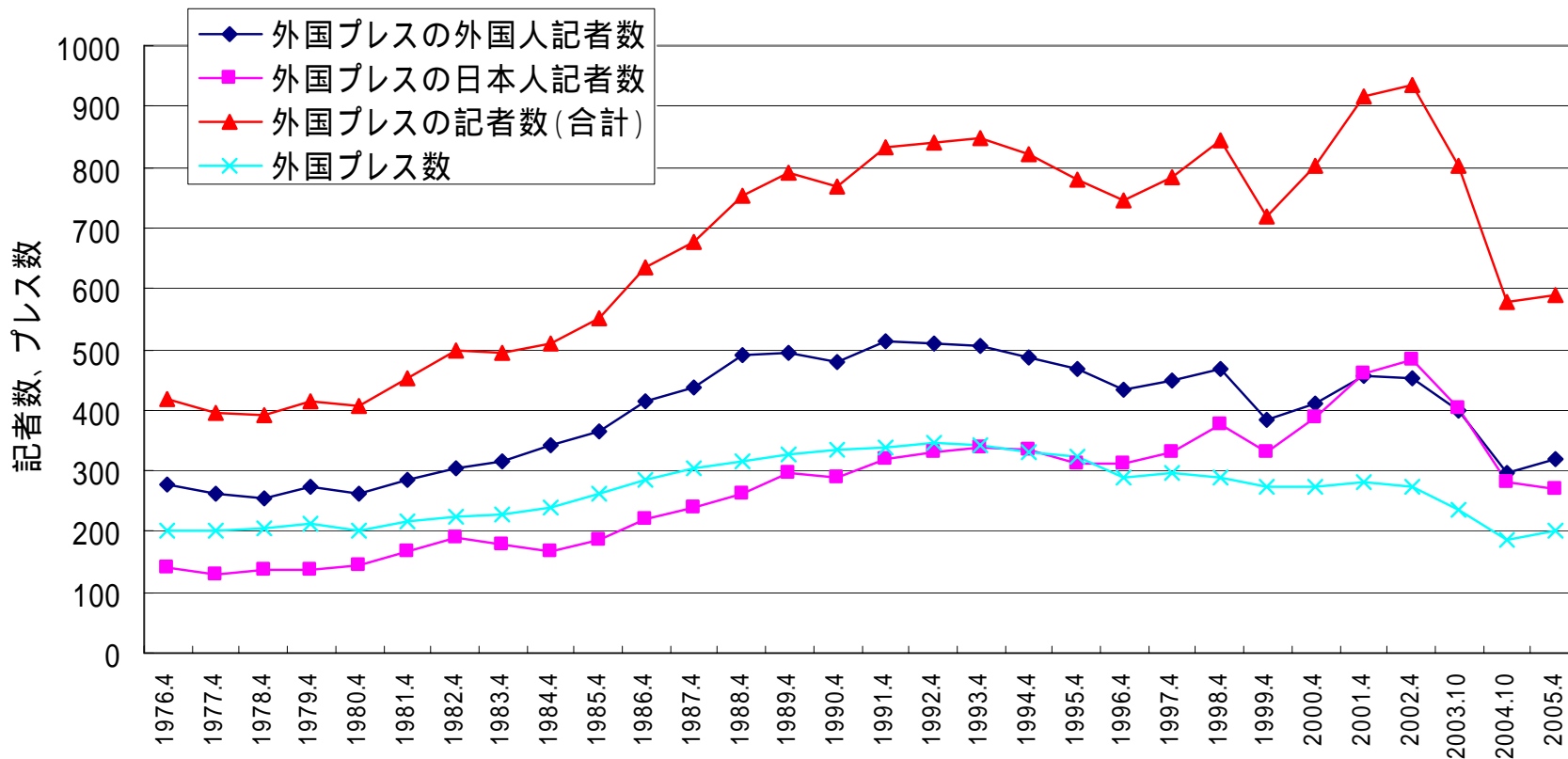


(出典) 世界銀行「World Development Indicators」をもとに国土交通省国土計画局作成

海外マスコミの駐在状況

フォーリン・プレス・センター (FPC) に加盟する外国プレス数は1992年をピークに減少傾向。
外国人記者数もそれに併せて減少。

FPC加盟プレス数、記者数

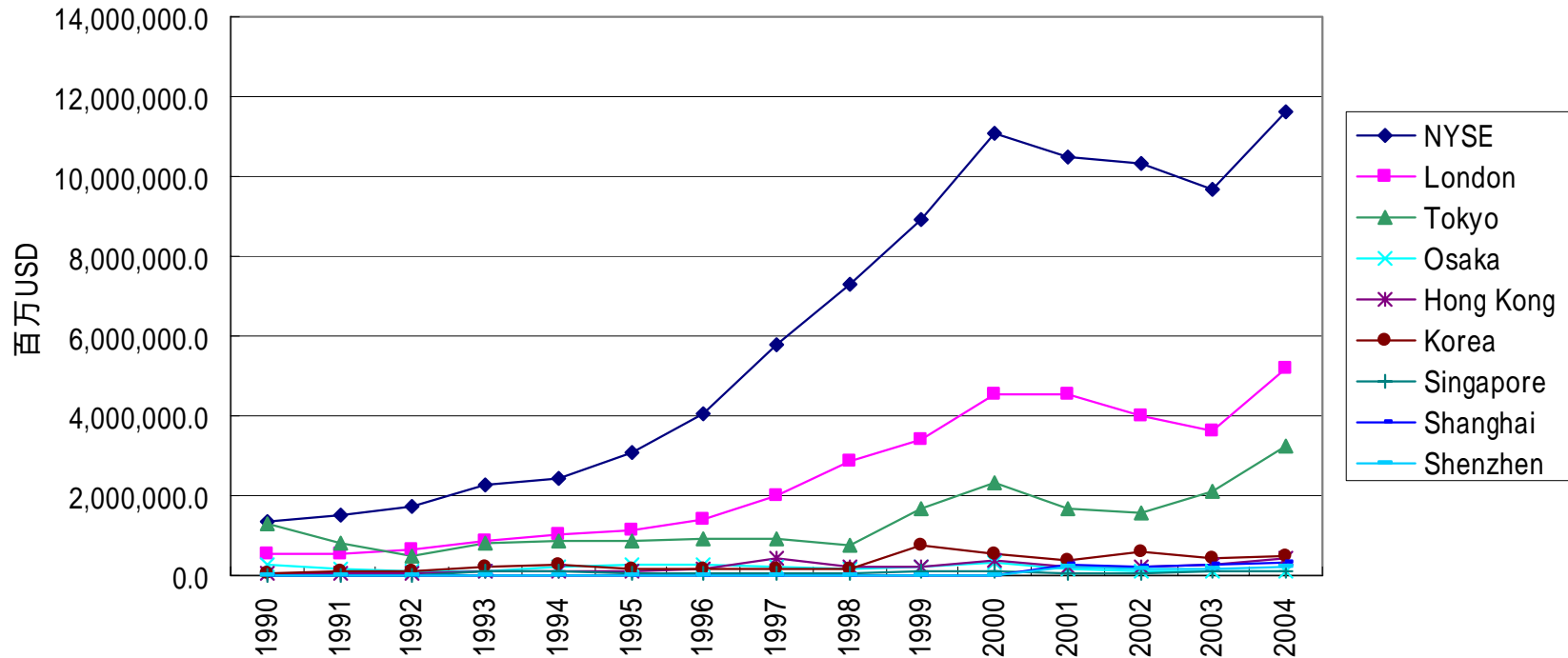


(出典)フォーリン・プレス・センター資料をもとに国土交通省国土計画局作成

証券取引所の取引規模

東京とニューヨーク、ロンドンとの差は拡大しているが、我が国はアジアの中で一定のポジションをキープ。

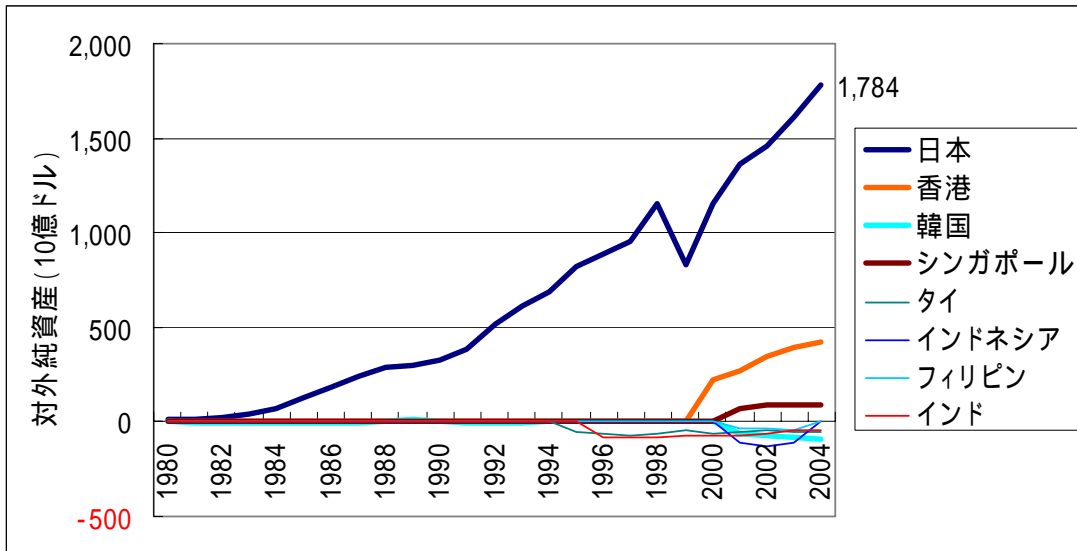
各株式市場の取引額



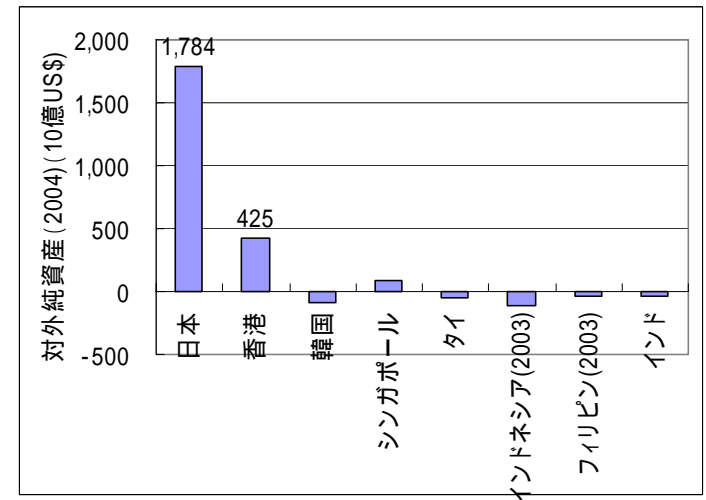
対外純資産の推移

我が国の対外純資産(対外資産と対外負債の差額)の額は、他のアジア諸国を大きく引き離している。

アジア各国の対外純資産の推移



対外純資産(2004)



(出典)IMF 「International Financial Statistics」をもとに国土交通省国土計画局作成